

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2024年11月20日まで（2004年12月17日設定）	
運用方針	主として、三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド受益証券および三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド受益証券への投資を通して、わが国を除く世界主要国の公社債およびわが国の株式に投資を行い、中長期的に信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。	
主要運用対象	ベビーファンド	三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド受益証券および三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	わが国を除く世界主要国の公社債（国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、社債等）を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の40%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	外貨建資産への投資に制限を設けません。
分配方針	毎月20日決算（ただし、20日が休業日の場合は翌営業日とします。）を行い、原則として利子・配当収益を中心に、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象収益等が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ バランスインカムオープン （毎月決算型）

第191期（決算日：2020年12月21日）
 第192期（決算日：2021年1月20日）
 第193期（決算日：2021年2月22日）
 第194期（決算日：2021年3月22日）
 第195期（決算日：2021年4月20日）
 第196期（決算日：2021年5月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ バランスインカムオープン（毎月決算型）」は、去る5月20日に第196期の決算を行いましたので、法令に基づいて第191期～第196期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
	(分配落)	税金込み	騰落率	騰落率	騰落率					
	円	円	%		%	%	%	%	%	百万円
167期(2018年12月20日)	8,765	10	△1.1	158.81	△1.1	26.5	—	70.6	—	18,243
168期(2019年1月21日)	8,684	10	△0.8	157.97	△0.5	29.7	—	68.4	—	17,994
169期(2019年2月20日)	8,904	10	2.6	161.22	2.1	30.0	—	68.4	—	18,357
170期(2019年3月20日)	9,017	10	1.4	162.83	1.0	29.5	—	68.7	—	18,433
171期(2019年4月22日)	9,138	10	1.5	163.54	0.4	29.8	—	67.8	—	18,551
172期(2019年5月20日)	8,886	10	△2.6	160.10	△2.1	28.7	—	69.4	—	17,972
173期(2019年6月20日)	8,964	10	1.0	161.51	0.9	29.2	—	68.8	—	18,040
174期(2019年7月22日)	8,992	10	0.4	161.47	△0.0	29.3	—	66.4	—	17,975
175期(2019年8月20日)	8,951	10	△0.3	160.58	△0.5	28.7	—	68.9	—	17,824
176期(2019年9月20日)	9,167	10	2.5	165.27	2.9	29.9	—	68.6	—	18,126
177期(2019年10月21日)	9,277	10	1.3	166.57	0.8	29.5	—	68.2	—	18,197
178期(2019年11月20日)	9,292	10	0.3	167.72	0.7	29.7	—	67.7	—	18,062
179期(2019年12月20日)	9,404	10	1.3	169.60	1.1	29.5	—	66.5	—	18,133
180期(2020年1月20日)	9,505	10	1.2	171.30	1.0	29.6	—	66.9	—	18,227
181期(2020年2月20日)	9,488	10	△0.1	170.79	△0.3	28.6	—	67.7	—	18,054
182期(2020年3月23日)	8,648	10	△8.7	158.05	△7.5	26.1	—	69.2	—	16,302
183期(2020年4月20日)	9,109	10	5.4	162.10	2.6	31.4	—	64.9	—	17,083
184期(2020年5月20日)	9,330	10	2.5	164.98	1.8	31.7	—	65.6	—	17,453
185期(2020年6月22日)	9,520	10	2.1	168.59	2.2	30.9	—	66.5	—	17,686
186期(2020年7月20日)	9,695	10	1.9	170.74	1.3	30.0	—	67.7	—	17,919
187期(2020年8月20日)	9,813	10	1.3	172.79	1.2	29.5	—	68.3	—	17,948
188期(2020年9月23日)	9,808	10	0.1	172.77	△0.0	30.1	—	67.5	—	17,800
189期(2020年10月20日)	9,954	10	1.6	173.47	0.4	29.5	—	68.5	—	17,849
190期(2020年11月20日)	10,013	18	0.8	175.26	1.0	30.1	—	67.6	—	17,705
191期(2020年12月21日)	10,000	259	2.5	178.69	2.0	29.6	—	66.6	—	17,496
192期(2021年1月20日)	10,003	152	1.6	180.20	0.8	29.7	—	66.3	—	17,387
193期(2021年2月22日)	10,000	94	0.9	182.81	1.4	29.5	—	66.2	—	17,226
194期(2021年3月22日)	10,000	99	1.0	185.34	1.4	29.7	—	66.6	—	17,147
195期(2021年4月20日)	9,983	35	0.2	183.55	△1.0	29.2	—	66.0	—	16,973
196期(2021年5月20日)	9,917	10	△0.6	183.22	△0.2	28.8	—	67.4	—	16,741

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 当ファンドの参考指数は、東証株価指数(TOPIX)30%、FTSE世界国債インデックス(除く日本・円ベース)70%を合成した指数です。参考指数は、設定日を100.00として委託会社が計算したものです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		参考指数	騰落率	株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率
		円	騰落率						
第191期	(期首) 2020年11月20日	10,013	—	175.26	—	30.1	—	67.6	—
	11月末	10,181	1.7	177.08	1.0	30.6	—	67.0	—
	(期末) 2020年12月21日	10,259	2.5	178.69	2.0	29.6	—	66.6	—
第192期	(期首) 2020年12月21日	10,000	—	178.69	—	29.6	—	66.6	—
	12月末	10,074	0.7	179.63	0.5	29.8	—	66.4	—
	(期末) 2021年1月20日	10,155	1.6	180.20	0.8	29.7	—	66.3	—
第193期	(期首) 2021年1月20日	10,003	—	180.20	—	29.7	—	66.3	—
	1月末	9,914	△0.9	179.47	△0.4	28.7	—	66.7	—
	(期末) 2021年2月22日	10,094	0.9	182.81	1.4	29.5	—	66.2	—
第194期	(期首) 2021年2月22日	10,000	—	182.81	—	29.5	—	66.2	—
	2月末	9,839	△1.6	180.60	△1.2	28.8	—	67.2	—
	(期末) 2021年3月22日	10,099	1.0	185.34	1.4	29.7	—	66.6	—
第195期	(期首) 2021年3月22日	10,000	—	185.34	—	29.7	—	66.6	—
	3月末	10,066	0.7	184.99	△0.2	29.1	—	66.2	—
	(期末) 2021年4月20日	10,018	0.2	183.55	△1.0	29.2	—	66.0	—
第196期	(期首) 2021年4月20日	9,983	—	183.55	—	29.2	—	66.0	—
	4月末	9,983	0.0	183.87	0.2	29.0	—	66.3	—
	(期末) 2021年5月20日	9,927	△0.6	183.22	△0.2	28.8	—	67.4	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第191期～第196期：2020年11月21日～2021年5月20日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第191期首	10,013円
第196期末	9,917円
既払分配金	649円
騰落率	5.6%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ5.6%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

国内株式市場は、新型コロナウイルスのワクチン開発により、経済活動の回復期待が高まったことなどを背景に上昇し、基準価額の上昇要因となりました。加えて、グローバルなリスクオフの環境を背景に、円に対してドル高やユーロ高が進んだことも基準価額にプラスに寄与しました。

基準価額の主な変動要因の内訳は以下の通りです。

内訳

三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	4.4%程度
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	1.9%程度
その他（信託報酬等）	△0.7%程度

第191期～第196期：2020年11月21日～2021年5月20日

投資環境について

▶ 株式市況

国内株式市況は上昇しました。

当作成期首から2021年3月中旬にかけては、国内企業決算が市場予想を上回る結果となったほか、新型コロナウイルスのワクチン普及による景気回復期待や米バイデン新政権下における追加経済対策への期待などから、国内株式市況は上昇しました。

3月下旬から当作成期末にかけては、国内における新型コロナウイルスの感染再拡大を背景に、経済の先行き不透明感が高まったことなどから、国内株式市況は下落しました。

▶ 債券市況

米独長期金利は上昇しました。

米バイデン政権による大規模な追加経済対策や新型コロナウイルスワクチンの接種進展、商品価格上昇などを受けて、緩和的な金融政策の早期縮小を織り込む動きが強まったことなどから2021年3月に

かけて米独長期金利は上昇しました。その後、米国長期金利は、米連邦準備制度理事会（FRB）高官らの発言などを受けて早期の引締め観測が後退したことなどから低下した一方、ドイツ長期金利は、堅調な域内経済指標や新型コロナウイルスワクチン接種の進展を背景に、景気回復期待が高まったことなどから上昇しました。

結果、当作成期を通じてみると、米独長期金利は上昇しました。

▶ 為替市況

米ドル・ユーロは対円で上昇しました。

米ドルは、世界的に株高が進む中で投資家のリスクセンチメント改善から2020年12月にかけて対円で下落しましたが、その後は、米国長期金利の上昇などから対円で上昇しました。ユーロは、景気回復期待の高まりや、欧州長期金利が本邦長期金利に比べて上昇したことなどから対円で上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 三菱UFJ バランスインカムオープン（毎月決算型）

三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンドおよび三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンドへの投資を通して、わが国を除く世界主要国の公社債およびわが国の株式に投資を行いました。

各マザーファンドへの資産配分は、純資産総額に対して以下の比率を基本投資割合としています。

三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	70%
三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	30%

ファンドの基本投資割合に準じて運用を行いました。

▶ 三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド

運用コンセプトとしているボトムアップによる銘柄選択効果をさらに追求すべく、リサーチに基づく企業分析に注力し、成長性とバリュエーションを考慮した銘柄選択を行いました。

組入銘柄数は概ね84～87銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相对比较等を勘

案し、適宜銘柄入替を行いました。

当作成期首、期末の対比では、「三井物産」や「昭和電工」など11銘柄を新規に組み入れました。一方、「住友化学」や「FUJII」など11銘柄を全株売却しました。

プラス要因

業種配分要因

非鉄金属や海運業をベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

銘柄選択要因

「ベイカレント・コンサルティング」、「昭和電工」をベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

マイナス要因

業種配分要因

鉄鋼やゴム製品をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因

「第一三共」や「朝日インテック」をベンチマークに対してオーバーウェイトしていたことがマイナスに影響しました。

▶ 三菱UFJ 海外債券アクティブマ ザーファンド

わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。当作成期を通じて債券の組入比率は高位を維持しました。

債券デュレーション（平均回収期間や金利感応度）は、金融政策の織り込み具合等を注視しコントロールしました。米国の債券デュレーションは当作成期首から2021年1月上旬までベンチマーク比長めとし、その後は同中立から短めでコントロールしました。欧州の債券デュレーションは当作成期首から2021年3月下旬にかけて同中立、その後は同長めとしました。

欧州においては、緩和的な欧州中央銀行（ECB）の金融政策などを背景に国別配分をコントロールしました。当作成期を通じてイタリア・スペインをベンチマーク比オーバーウェイトで維持した一方、ドイツ・フランスを同アンダーウェイトで維持しました。

カントリーアロケーション戦略（通貨配分）では、景気の相対感等に着目し通貨配分をコントロールしました。米ドルは当作成期首から2021年3月上旬にかけてベンチマーク比アンダーウェイトとし、3月中旬から4月中旬にかけては同中立、その後は同アンダーウェイトとしました。ユーロは当作成期首から12月中旬にかけて同アンダーウェイト、12月下旬から2021年1月中旬にかけて同中立、その後は同アンダーウェイトとしました。当作成期を通じて豪ドルを同オーバーウェイトで維持し、メキシコペソ、ノルウェークローネ、カナダドル、シンガポールドルは同中立から同オーバーウェイトでコントロールしました。

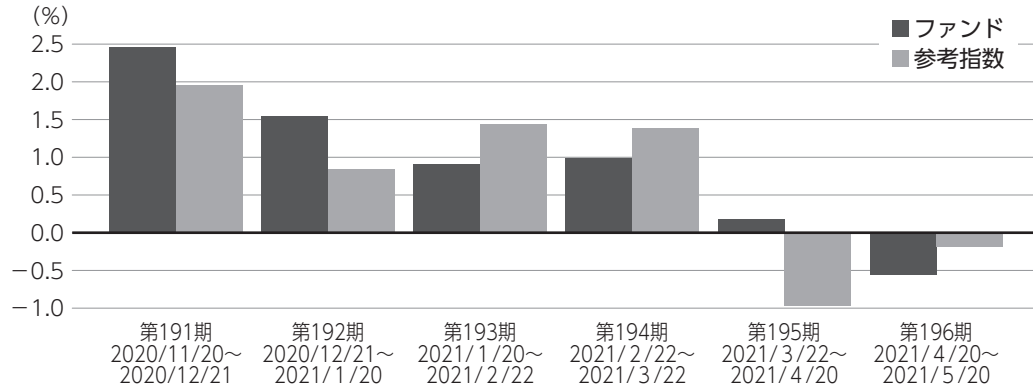
プラス要因

当作成期を通じて豪ドルをベンチマーク比オーバーウェイトで維持したことや、12月中旬以降ノルウェークローネを同オーバーウェイトとしていたことなどがプラス要因となりました。

第191期～第196期：2020/11/21～2021/5/20

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数は合成指数です。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第191期 2020年11月21日~ 2020年12月21日	第192期 2020年12月22日~ 2021年1月20日	第193期 2021年1月21日~ 2021年2月22日	第194期 2021年2月23日~ 2021年3月22日	第195期 2021年3月23日~ 2021年4月20日	第196期 2021年4月21日~ 2021年5月20日
当期分配金 （対基準価額比率）	259 (2.525%)	152 (1.497%)	94 (0.931%)	99 (0.980%)	35 (0.349%)	10 (0.101%)
当期の収益	11	12	73	99	25	3
当期の収益以外	247	139	20	—	9	6
翌期繰越分配対象額	209	211	208	208	198	192

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ 三菱UFJ バランスインカムオープン（毎月決算型）

資産配分方針は、従前通り基本投資割合を維持します。また各資産の組入比率は、作成期を通じて同割合に準ずるよう調整を行います。

▶ 三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド

個別銘柄の選別においては、競争力の有無、収益力向上への取り組み等を重視しています。増配や自社株買い等の株主還元への姿勢も大切な投資観点と考えますが、それ以上に各企業がどのような成長戦略や収益力向上への取り組みを行っているかが重要と考えています。引き続き、マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。

当面の株式市況は、新型コロナウイルスの感染再拡大がもたらす経済への影響や米国の金融政策の動向などに不透明感が残る一方で、ワクチン接種の普及による

経済正常化への期待などを背景に底堅い展開が想定されます。中期的に見れば、環境関連やデジタル化といった新たな成長分野への期待の高まりもあり、株式市況は堅調に推移すると想定します。こうした中、株価のバリュエーションなどに留意し、企業調査を通じて銘柄の厳選を継続する所存です。

▶ 三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド

金利戦略においては、各国の景気動向に加え、財政政策・金融政策を含む各種政策や市場の内部要因が長期金利へ与える影響を考慮し、デュレーションなどのコントロールを行います。その中で、欧州では各国の財政状況や政策対応などを重視した銘柄選別に注力します。また、カンントリーアロケーション戦略においては、各国のファンダメンタルズ状況や投資家のリスク選好度を重視し、環境見通しの変化に対応して調整を行う方針です。債券の組入比率は高位を維持し、信用力の高い国債中心の組み入れを維持する方針です。

2020年11月21日～2021年5月20日

1万口当たりの費用明細

項目	第191期～第196期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	66	0.655	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(31)	(0.306)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(31)	(0.306)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.044)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.009	(b) 売買委託手数料 = 作成期中の売買委託手数料 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(1)	(0.009)	
(c) その他費用	1	0.010	(c) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.007)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	68	0.674	

作成期中の平均基準価額は、10,063円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

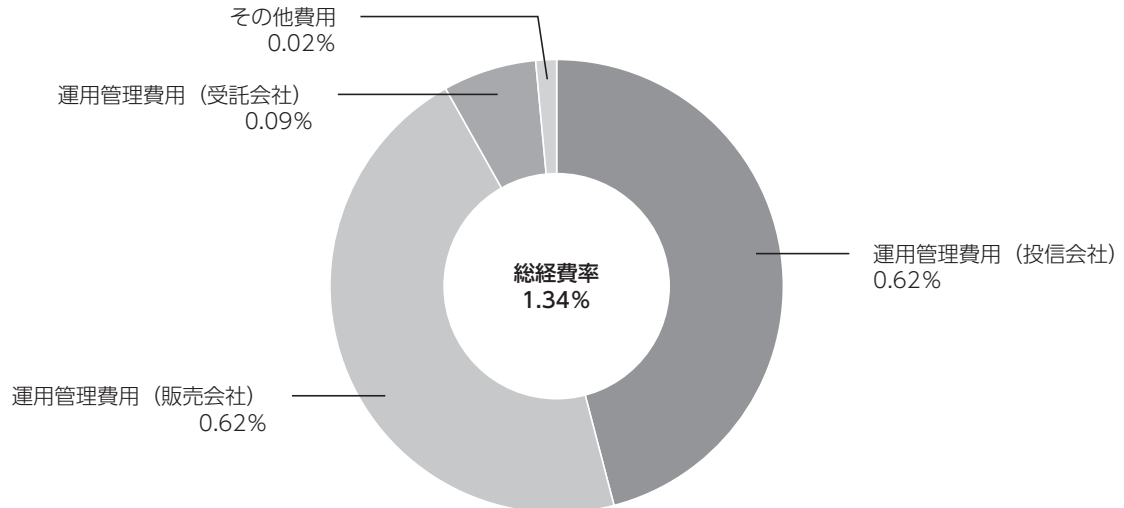
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.34%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年11月21日～2021年5月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第191期～第196期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	41,633	120,775	491,367	1,390,448
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	79,296	257,314	317,229	1,034,245

○株式売買比率

(2020年11月21日～2021年5月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第191期～第196期	
	三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	16,596,960千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	39,657,568千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.41	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年11月21日～2021年5月20日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ バランスインカムオープン（毎月決算型）>

該当事項はございません。

<三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド>

区分	第191期～第196期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 7,202	百万円 2,618	% 36.4	百万円 9,394	百万円 2,058	% 21.9

平均保有割合 12.7%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド>

区 分	第191期～第196期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 10,566	百万円 1,520	% 14.4	百万円 9,674	百万円 2,649	% 27.4

平均保有割合 25.6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド>

種 類	第191期～第196期		
	買 付 額	売 付 額	第196期末保有額
株式	百万円 -	百万円 29	百万円 1,383

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第191期～第196期
売買委託手数料総額 (A)	1,614千円
うち利害関係人への支払額 (B)	457千円
(B) / (A)	28.3%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2021年5月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第190期末	第196期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	2,131,063	1,681,328	4,918,222
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	3,824,862	3,586,929	11,798,129

○投資信託財産の構成

（2021年5月20日現在）

項 目	第196期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	4,918,222	29.3
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	11,798,129	70.3
コール・ローン等、その他	67,833	0.4
投資信託財産総額	16,784,184	100.0

(注) 三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（47,663,981千円）の投資信託財産総額（47,819,662千円）に対する比率は99.7%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=109.25円	1 カナダドル=90.17円	1 メキシコペソ=5.4847円	1 ユーロ=133.08円
1 イギリスポンド=154.23円	1 スウェーデンクローネ=13.08円	1 ノルウェークローネ=13.15円	1 ポーランドズロチ=29.4055円
1 オーストラリアドル=84.50円	1 シンガポールドル=81.91円	1 マレーシアリンギット=26.3535円	1 イスラエルシケル=33.4107円

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第191期末	第192期末	第193期末	第194期末	第195期末	第196期末
	2020年12月21日現在	2021年1月20日現在	2021年2月22日現在	2021年3月22日現在	2021年4月20日現在	2021年5月20日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	17,999,650,020	17,683,486,396	17,433,824,791	17,357,575,132	17,065,554,226	16,784,184,645
コール・ローン等	44,592,387	43,353,554	47,133,769	42,387,834	41,676,069	42,145,310
三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド(詳細額)	5,248,494,599	5,220,350,178	5,131,363,664	5,157,059,443	5,020,639,414	4,918,222,698
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド(詳細額)	12,198,472,508	12,141,668,322	11,964,015,702	11,928,444,315	11,837,724,402	11,798,129,669
未収入金	508,090,526	278,114,342	291,311,656	229,683,540	165,514,341	25,686,968
(B) 負債	503,242,527	295,503,602	207,557,009	210,119,147	91,702,555	42,786,534
未払収益分配金	453,155,260	264,229,524	161,930,115	169,762,686	59,509,051	16,881,166
未払解約金	29,879,970	12,101,024	24,801,499	22,854,306	14,066,877	7,500,425
未払信託報酬	20,136,805	19,106,178	20,752,760	17,441,112	18,063,410	18,340,749
未払利息	24	14	11	7	5	11
その他未払費用	70,468	66,862	72,624	61,036	63,212	64,183
(C) 純資産総額(A-B)	17,496,407,493	17,387,982,794	17,226,267,782	17,147,455,985	16,973,851,671	16,741,398,111
元本	17,496,342,088	17,383,521,363	17,226,608,029	17,147,746,101	17,002,586,013	16,881,166,523
次期繰越損益金	65,405	4,461,431	△ 340,247	△ 290,116	△ 28,734,342	△ 139,768,412
(D) 受益権総口数	17,496,342,088口	17,383,521,363口	17,226,608,029口	17,147,746,101口	17,002,586,013口	16,881,166,523口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,000円	10,003円	10,000円	10,000円	9,983円	9,917円

○損益の状況

項 目	第191期	第192期	第193期	第194期	第195期	第196期
	2020年11月21日～ 2020年12月21日	2020年12月22日～ 2021年1月20日	2021年1月21日～ 2021年2月22日	2021年2月23日～ 2021年3月22日	2021年3月23日～ 2021年4月20日	2021年4月21日～ 2021年5月20日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 690	△ 405	△ 242	△ 230	△ 145	△ 208
受取利息	12	12	5	—	—	—
支払利息	△ 702	△ 417	△ 247	△ 230	△ 145	△ 208
(B) 有価証券売買損益	450,458,748	287,786,617	177,944,094	187,285,466	49,145,683	△ 75,951,914
売買益	454,327,236	289,526,552	210,940,860	188,241,631	50,890,891	78,478,985
売買損	△ 3,868,488	△ 1,739,935	△ 32,996,766	△ 956,165	△ 1,745,208	△154,430,899
(C) 信託報酬等	△ 20,207,273	△ 19,173,400	△ 20,825,384	△ 17,502,148	△ 18,126,622	△ 18,404,932
(D) 当期損益金(A+B+C)	430,250,785	268,613,172	157,118,468	169,783,088	31,018,916	△ 94,357,054
(E) 前期繰越損益金	356,477,874	330,090,978	330,547,685	323,667,947	320,354,443	289,583,376
(F) 追加信託差損益金	△333,507,994	△330,013,195	△326,076,285	△323,978,465	△320,598,650	△318,113,568
(配当等相当額)	(32,336,757)	(33,462,185)	(34,109,545)	(34,541,839)	(34,849,865)	(34,885,992)
(売買損益相当額)	(△365,844,751)	(△363,475,380)	(△360,185,830)	(△358,520,304)	(△355,448,515)	(△352,999,560)
(G) 計(D+E+F)	453,220,665	268,690,955	161,589,868	169,472,570	30,774,709	△122,887,246
(H) 収益分配金	△453,155,260	△264,229,524	△161,930,115	△169,762,686	△ 59,509,051	△ 16,881,166
次期繰越損益金(G+H)	65,405	4,461,431	△ 340,247	△ 290,116	△ 28,734,342	△139,768,412
追加信託差損益金	△333,507,994	△330,013,195	△326,076,285	△323,978,465	△320,598,650	△318,113,568
(配当等相当額)	(32,339,282)	(33,504,116)	(34,121,113)	(34,548,487)	(34,930,976)	(34,891,615)
(売買損益相当額)	(△365,847,276)	(△363,517,311)	(△360,197,398)	(△358,526,952)	(△355,529,626)	(△353,005,183)
分配準備積立金	333,573,399	334,474,626	325,736,038	323,688,349	303,381,699	289,254,368
繰越損益金	—	—	—	—	△ 11,517,391	△110,909,212

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ① 作成期首（前作成期末）元本額 17,682,420,163円
 作成期中追加設定元本額 198,279,006円
 作成期中一部解約元本額 999,532,646円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.9917円です。

② 純資産総額が元本額を下回っており、その差額は139,768,412円です。

③ 分配金の計算過程

項 目	2020年11月21日～ 2020年12月21日	2020年12月22日～ 2021年1月20日	2021年1月21日～ 2021年2月22日	2021年2月23日～ 2021年3月22日	2021年3月23日～ 2021年4月20日	2021年4月21日～ 2021年5月20日
費用控除後の配当等収益額	20,119,350円	22,340,967円	18,722,447円	16,859,112円	42,536,307円	5,124,779円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	53,325,098円	246,272,205円	138,396,021円	152,923,976円	—円	—円
収益調整金額	32,339,282円	33,504,116円	34,121,113円	34,548,487円	34,930,976円	34,891,615円
分配準備積立金額	713,284,211円	330,090,978円	330,547,685円	323,667,947円	320,354,443円	301,010,755円
当ファンドの分配対象収益額	819,067,941円	632,208,266円	521,787,266円	527,999,522円	397,821,726円	341,027,149円
1万口当たり収益分配対象額	468円	363円	302円	307円	233円	202円
1万口当たり分配金額	259円	152円	94円	99円	35円	10円
収益分配金金額	453,155,260円	264,229,524円	161,930,115円	169,762,686円	59,509,051円	16,881,166円

○分配金のお知らせ

	第191期	第192期	第193期	第194期	第195期	第196期
1 万口当たり分配金（税込み）	259円	152円	94円	99円	35円	10円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド

《第19期》決算日2020年6月22日

[計算期間：2019年6月21日～2020年6月22日]

「三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド」は、6月22日に第19期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第19期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、長期的に安定した信託財産の成長をはかることを目標として運用を行います。ボトムアップ・アプローチを基本としたアクティブ運用により長期的にわが国の株式市場全体(TOPIX)の動きを上回る運用成果をめざします。株式への投資にあたっては、運用チームによる会社訪問も含め、自ら徹底的に企業分析を行います。 銘柄選定は、主に以下の観点で行います。 ①オーナーの持ち分としての株主価値の見極め。 ②株主価値を分析する尺度としては、主に企業が事業から継続してキャッシュを生み出す能力を評価。 ③株主価値と株価との関係がバーゲン(株主価値>株価)と判断される銘柄に投資。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資 産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
15期(2016年6月20日)	14,735	△19.6	1,279.19	△22.4	98.5	—	31,732
16期(2017年6月20日)	18,525	25.7	1,617.25	26.4	98.1	—	34,818
17期(2018年6月20日)	22,019	18.9	1,752.75	8.4	98.1	—	36,701
18期(2019年6月20日)	19,301	△12.3	1,559.90	△11.0	98.4	—	32,406
19期(2020年6月22日)	21,875	13.3	1,579.09	1.2	98.5	—	33,357

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX)		株 組 入 比 率 %	株 先 物 比 率 %
	円	騰 落 率 %	(TOPIX)	騰 落 率 %		
(期 首) 2019年6月20日	19,301	—	1,559.90	—	98.4	—
6月末	19,184	△ 0.6	1,551.14	△ 0.6	98.3	—
7月末	19,676	1.9	1,565.14	0.3	98.4	—
8月末	19,051	△ 1.3	1,511.86	△ 3.1	98.1	—
9月末	20,175	4.5	1,587.80	1.8	97.8	—
10月末	21,141	9.5	1,667.01	6.9	98.3	—
11月末	21,516	11.5	1,699.36	8.9	98.2	—
12月末	22,043	14.2	1,721.36	10.4	98.2	—
2020年1月末	21,341	10.6	1,684.44	8.0	98.2	—
2月末	19,493	1.0	1,510.87	△ 3.1	97.9	—
3月末	18,219	△ 5.6	1,403.04	△ 10.1	95.9	—
4月末	19,843	2.8	1,464.03	△ 6.1	98.0	—
5月末	21,620	12.0	1,563.67	0.2	97.7	—
(期 末) 2020年6月22日	21,875	13.3	1,579.09	1.2	98.5	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

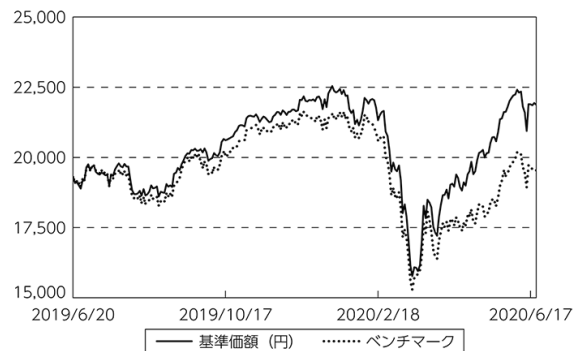
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ13.3%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(1.2%)を12.1%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

● 基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・ 日本を含む各国の積極的な金融政策や財政政策に加え、国内外での新型コロナウイルスの感染拡大鈍化、経済活動再開の動きが出始めたことなどを背景に国内株式市況が上昇したことや、個別銘柄の上昇などが、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

- ・ 新型コロナウイルス拡大による世界経済への悪影響が懸念されたことなどを背景に、日本企業の業績不安などを受けて国内株式市況が一時的に下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・「第一三共」、「エムスリー」、「トリケミカル研究所」、「東京エレクトロン」、「GMOペイメントゲートウェイ」

下位5銘柄・・・「アウトソーシング」、「三菱商事」、「資生堂」、「三菱UFJフィナンシャル・グループ」、「本田技研工業」

● 投資環境について

◎ 国内株式市況

- ・ 国内株式市況は上昇しました。
- ・ 期首から2020年2月上旬にかけては、米中貿易問題への過度な懸念が後退したことを受けて、国内企業への過度な業績不安が後退し、上昇しました。
- ・ 2月中旬から3月中旬にかけては、新型コロナウイルスが世界的に拡大し、消費や世界経済へ与える影響が懸念され下落しました。
- ・ 3月下旬からは、日本を含む各国が積極的な金融政策や財政政策を打ち出したこと、欧米で徐々に経済活動再開の動きが出始めたこと、日本においても緊急事態宣言が解除されたことなどを受け、上昇しました。

● 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ 個別銘柄の選別においては競争力の有無や収益向上への取り組みなどを重視し、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に投資を行いました。
- ・ 組入銘柄数は概ね75～83銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較などを勘案し、適宜銘柄の入れ替えを行いました。当期では、「本田技研工業」、「SUMCO」など18銘柄を新規に組み入れました。また、「スズキ」、「東レ」など22銘柄を全株売却しました。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異について プラス要因

業種配分要因：電気機器、精密機器をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

銘柄選択要因：「エムスリー」、「トリケミカル研究所」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

マイナス要因

業種配分要因：金属製品、保険業をベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因：「アウトソーシング」、「資生堂」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

- ・個別銘柄の選別においては、競争力の有無、収益力向上への取り組み等を重視しています。増配や自社株買い等の株主還元への姿勢も大切な投資観点と考えますが、それ以上に各企業がどのような成長戦略や収益力向上への取り組みを行っているかが重要と考えています。引き続き、マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。
- ・当面の国内株式市況は、米中間の政治対立激化への懸念はありますが、中長期的には堅調に推移すると考えます。新型肺炎感染収束後、第二波への警戒はあるものの、各国が実施している

経済対策の効果により、個人や企業の活動も正常化され、企業業績も回復してくると思われま
す。同時に、今回の感染拡大をきっかけとした非接触、在宅ワークなどを背景に経済活動が変化してきていることから、これまでの社会やビジネス構造も変化していく可能性があると考え
ます。このため、投資環境の変化を注意深く観察しながら、多様化する物色動向などに対してより柔軟に対応出来るよう機動的にポートフォリオを管理し、パフォーマンスの向上に努める所存です。

○1万口当たりの費用明細

(2019年6月21日～2020年6月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 15 (15)	% 0.073 (0.073)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	15	0.073	
期中の平均基準価額は、20,276円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年6月21日～2020年6月22日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		7,945 (724)	14,557,760 (-)	5,543	17,183,757

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年6月21日～2020年6月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	31,741,518千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	32,362,389千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.98

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年6月21日～2020年6月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 440	百万円 27	百万円 947

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	24,149千円
うち利害関係人への支払額 (B)	6,453千円
(B) / (A)	26.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2020年6月22日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (1.9%)			
大成建設	28.3	—	—
熊谷組	145.6	124.9	325,614
五洋建設	541.4	527.4	302,727
食料品 (3.6%)			
ヤクルト本社	40.8	48.6	325,620
ニチレイ	156.1	164.5	512,417
日清食品ホールディングス	—	35.9	330,639
繊維製品 (—%)			
東レ	685.8	—	—
化学 (8.2%)			
昭和電工	84.9	—	—
住友化学	—	1,820	613,340
信越化学工業	32.2	14.3	176,533
三菱瓦斯化学	—	198.1	328,251
東京応化工業	107	77.2	393,720
宇部興産	129.5	—	—
トリケミカル研究所	69.3	37.8	422,226
資生堂	125.5	108	753,084
ファンケル	173.6	—	—
医薬品 (5.6%)			
日本新薬	43.3	38.3	342,402
エーザイ	26	—	—
JCRファーマ	51.3	39.6	477,576
第一三共	204.4	112.3	1,007,780
ガラス・土石製品 (—%)			
東海カーボン	28.9	—	—
非鉄金属 (2.6%)			
三井金属鉱業	61.6	59.9	135,853
住友金属鉱山	97.1	234.8	706,513
金属製品 (2.0%)			
SUMCO	—	400.2	648,324
機械 (6.5%)			
ツガミ	327.5	344.7	317,124
FUJ I	100.7	163.1	305,486

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
NITTOKU	50	48.6	147,744
SMC	—	10.1	561,863
小松製作所	26.5	—	—
クボタ	182	—	—
ダイフク	60.8	48	434,880
CKD	—	197.6	372,871
電気機器 (18.5%)			
イビデン	—	193	577,649
日立製作所	176.4	129.6	448,416
安川電機	133.8	125.3	464,863
日本電産	33.7	68	462,196
エレコム	92.1	—	—
アンリツ	166.3	152.7	382,666
TDK	18.6	15.5	165,850
横河電機	159.7	—	—
日本光電工業	—	40.6	144,333
アドバンテス	50	64	383,360
キーエンス	9.6	9.4	418,958
レーザーテック	—	25.3	264,385
カシオ計算機	—	173	329,219
ローム	27	—	—
新光電気工業	307.6	177.7	266,550
太陽誘電	96.6	56.2	184,055
村田製作所	60.8	49.9	319,160
小糸製作所	49.6	69	298,425
SCREENホールディングス	—	55.1	286,520
東京エレクトロン	32.6	27.1	679,803
輸送用機器 (8.0%)			
デンソー	58.7	—	—
いすゞ自動車	93.5	318.5	310,346
トヨタ自動車	195.2	87.8	598,620
アイシン精機	70	—	—
本田技研工業	—	434.9	1,239,682
スズキ	119.7	—	—
豊田合成	132.2	207.1	464,939

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
シマノ	11.6	—	—
精密機器 (4.0%)			
テルモ	106.6	—	—
島津製作所	109.5	—	—
オリンパス	—	338.7	642,005
HOYA	46.3	17.7	183,637
朝日インテック	115	160	496,000
その他製品 (2.7%)			
ヤマハ	62.4	60.7	313,212
任天堂	10.1	11.5	576,725
陸運業 (2.1%)			
東海旅客鉄道	11.7	—	—
セイノーホールディングス	194.4	204.9	296,080
日立物流	103	50.3	144,914
丸和運輸機関	89.6	—	—
SGホールディングス	111.6	73.7	257,950
空運業 (—%)			
日本航空	35	—	—
情報・通信業 (12.6%)			
T I S	82.3	150	332,550
GMOペイメントゲートウェイ	56.9	28	318,920
インターネットイニシアティブ	—	72.9	275,562
Zホールディングス	1,116.5	1,144.5	616,885
ネットワンシステムズ	—	90	314,550
日本ユニシス	166.7	141.2	478,668
KDDI	188.2	183.6	581,461
スクウェア・エニックス・ホールディングス	74.6	62.2	348,942
ソフトバンクグループ	108.2	160.5	884,676

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
卸売業 (2.9%)			
伊藤忠商事	—	105.9	246,852
三菱商事	322.5	302.3	700,580
小売業 (4.9%)			
スシローグローバルホールディングス	—	159	394,002
パン・パシフィック・インターナショナルホ	39.7	165.8	388,801
丸井グループ	135.3	131.8	271,244
ファーストリテイリング	7.4	9	564,390
銀行業 (5.7%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,359.1	2,165.7	947,493
三井住友フィナンシャルグループ	158.5	199.3	620,819
ふくおかフィナンシャルグループ	128.7	170.3	299,046
証券・商品先物取引業 (0.7%)			
SBIホールディングス	109.1	106.3	244,277
保険業 (3.3%)			
第一生命ホールディングス	199.2	444	607,170
東京海上ホールディングス	88.2	102.9	485,070
不動産業 (1.6%)			
オープンハウス	—	42	149,310
パーク24	122.7	—	—
三井不動産	171.1	189.3	390,052
サービス業 (2.6%)			
エムスリー	300.2	115.7	520,650
アウトソーシング	448.3	487.3	333,313
合 計	株 数・金 額	12,054	32,858,402
	銘柄数<比率>	81	<98.5%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2020年6月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	32,858,402	97.1
コール・ローン等、その他	997,211	2.9
投資信託財産総額	33,855,613	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年6月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	33,855,613,782
コール・ローン等	313,666,493
株式(評価額)	32,858,402,850
未収入金	480,344,939
未収配当金	203,199,500
(B) 負債	498,263,494
未払金	466,399,813
未払解約金	31,863,195
未払利息	486
(C) 純資産総額(A-B)	33,357,350,288
元本	15,248,756,573
次期繰越損益金	18,108,593,715
(D) 受益権総口数	15,248,756,573口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,875円

<注記事項>

- ①期首元本額 16,790,304,024円
 期中追加設定元本額 1,810,411,914円
 期中一部解約元本額 3,351,959,365円
 また、1口当たり純資産額は、期末21,875円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 日本株アクティブオープン(確定拠出年金)	8,497,030,439円
三菱UFJ 日本株アクティブオープン	3,309,163,794円
三菱UFJ バランスインカムオープン(毎月決算型)	2,532,572,641円
三菱UFJ D C金利連動アロケーション型バランスファンド	716,710,661円
三菱UFJ 日本株アクティブファンドVA(適格機関投資家限定)	193,279,038円
合計	15,248,756,573円

○損益の状況 (2019年6月21日~2020年6月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	672,786,289
受取配当金	672,820,558
受取利息	3,916
その他収益金	168,106
支払利息	△ 206,291
(B) 有価証券売買損益	3,580,582,228
売買益	6,188,359,647
売買損	△ 2,607,777,419
(C) 保管費用等	△ 1,054
(D) 当期損益金(A+B+C)	4,253,367,463
(E) 前期繰越損益金	15,616,068,891
(F) 追加信託差損益金	1,625,515,295
(G) 解約差損益金	△ 3,386,357,934
(H) 計(D+E+F+G)	18,108,593,715
次期繰越損益金(H)	18,108,593,715

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド

《第21期》決算日2020年12月15日

[計算期間：2019年12月17日～2020年12月15日]

「三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド」は、12月15日に第21期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第21期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	<p>FTSE世界国債インデックス（除く日本・円ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。</p> <p>運用にあたっては、各国のマクロ分析や金利予測に基づいて、カンントリーアロケーション、デュレーションおよび残存構成のコントロール、利回り較差に着目した銘柄選択でアクティブに超過収益の獲得をめざします。さらに、ポートフォリオとベンチマークを比較分析することにより、リスクのチェックとコントロールを行います。</p> <p>組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。ただし、エクスポージャーのコントロール等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。</p> <p>公社債の組入比率は高位（通常の状態では90%以上）を基本とします。</p> <p>（ファンドにおいてわが国を除く世界主要国の公社債とは、国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債（複数国が協調して設立した国際的な組織が発行する債券）、社債等を指します。）</p>
主要運用対象	わが国を除く世界主要国の公社債（国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、社債等）を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		FTSE世界国債インデックス (除く日本・円ベース)		債組入比率	債券先物比率	純資産総額
	期騰落	率	期騰落	率			
	円	%		%	%	%	百万円
17期(2016年12月15日)	28,595	△4.6	438.85	△5.7	97.6	—	45,623
18期(2017年12月15日)	29,913	4.6	462.75	5.4	97.5	—	44,779
19期(2018年12月17日)	29,150	△2.6	453.56	△2.0	96.4	—	45,158
20期(2019年12月16日)	30,690	5.3	472.22	4.1	95.6	—	44,475
21期(2020年12月15日)	32,650	6.4	497.78	5.4	95.5	—	46,828

(注) FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 価 額		FTSE世界国債インデックス (除く日本・円ベース)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2019年12月16日	円 30,690	% —	472.22	% —	% 95.6	% —
12月末	30,715	0.1	472.81	0.1	96.4	—
2020年1月末	30,925	0.8	475.35	0.7	95.9	—
2月末	31,208	1.7	484.79	2.7	97.7	—
3月末	31,333	2.1	480.58	1.8	96.7	—
4月末	30,738	0.2	472.88	0.1	96.6	—
5月末	31,264	1.9	481.05	1.9	97.3	—
6月末	31,798	3.6	488.81	3.5	96.6	—
7月末	32,224	5.0	494.14	4.6	96.5	—
8月末	32,235	5.0	492.65	4.3	98.1	—
9月末	32,348	5.4	494.88	4.8	97.4	—
10月末	31,880	3.9	488.04	3.4	98.0	—
11月末	32,286	5.2	493.20	4.4	97.3	—
(期 末) 2020年12月15日	32,650	6.4	497.78	5.4	95.5	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

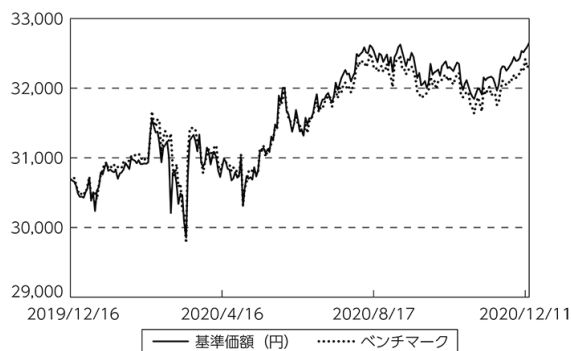
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ6.4%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(5.4%)を1.0%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

● 基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

長期金利が低下したことや、ユーロが対円で上昇したこと、債券利子収入を享受したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

米ドルが対円で下落したことなどが基準価額の下落要因となりました。

● 投資環境について

◎ 海外債券市況

- ・ 欧米長期金利は低下しました。
- ・ 2020年3月にかけては、新型コロナウイルスの拡散により世界経済の減速懸念が高まり、投資家のリスクセンチメントが悪化したことや、米連邦公開市場委員会（FOMC）で、政策金利の誘導目標レンジの引き下げが決定されたことなどから欧米長期金利は低下しました。9月にかけて欧米長期金利は概ね横ばいで推移したものの、その後は、米国で財政支出を伴う追加財政政策への期待が高まったことや、米国大統領選においてバイデン候補の勝利が概ね判明し、経済の先行き不透明性が改善したことなどから米国長期金利は上昇した一方、欧州では新型コロナウイルス感染第2波の深刻化を背景に域内景気への先行き不安が強まったことや、欧州中央銀行（ECB）の年内追加緩和観測が強まったことなどから欧州長期金利は低下しました。結果、期を通じてみると、欧米長期金利は低下しました。

◎ 為替市況

- ・ 米ドルは対円で下落した一方、ユーロは対円で上昇しました。
- ・ 米ドルは、2020年3月にかけて新型コロナウイルスの世界的な拡散などから対円で大きく上下したものの、その後、世界的に株高が進む中で投資家のリスクセンチメント改善から多くの通貨に対して米ドルが売られる展開となったことや、米国での追加経済対策協議の難航や新型コ

ロナウイルスの感染再拡大などから、対円で下落しました。ユーロは、新型コロナウイルスの拡散により世界経済の減速懸念が高まり、投資家のリスクセンチメントが悪化したことなどから、4月にかけて対円で下落しました。8月にかけては、欧州連合（EU）首脳会議において、欧州復興基金の創設が合意されたことなどから対円で上昇基調で推移しました。11月中旬にかけては、新型コロナウイルス感染第2波の深刻化を背景に域内景気への先行き不安やECBの追加緩和観測が強まったことなどから対円で下落しましたが、期末にかけては米大統領選の結果判明と新型コロナウイルスワクチン開発進展の報道を受けて投資家のリスクセンチメントが改善したことなどから対円で上昇しました。結果、期を通じてみると、米ドルは対円で下落した一方、ユーロは対円で上昇しました。

● 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ 中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。
- ・ わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。期を通じて債券の組入比率は高位を維持しました。
- ・ 債券デュレーション（平均回収期間や金利感応度）は、金融政策の織り込み具合等を注視しコントロールしました。米国の債券デュレーションは期を通じてベンチマーク比中立から長めでコントロールしました。欧州の債券デュレーションは期首から2020年3月下旬にかけて同中立から短め、4月上旬以降は同中立から長めでコントロールしました。
- ・ 欧州においては、緩和的なECBの金融政策などを背景に国別配分をコントロールしました。期を通じてスペインをベンチマーク比オーバーウェイトで維持、イタリア、アイルランドは同中立からオーバーウェイトでコントロールしました。ドイツは期を通じて同アンダーウェイトで維持し、オランダ、フランスは同中立からアンダーウェイトでコントロールしました。

- ・ カントリーアロケーション戦略（通貨配分）では、景気の相対感等に着目し通貨配分をコントロールしました。米ドルは期首から2月下旬にかけてはベンチマーク比アンダーウェイトとし、2月下旬から5月にかけては同オーバーウェイト、その後は同中立からアンダーウェイトでコントロールしました。ユーロは期首から2月中旬にかけて同中立からオーバーウェイトでコントロールし、2月下旬から6月中旬にかけて同アンダーウェイト、6月下旬から10月中旬にかけて同オーバーウェイト、その後は同中立からアンダーウェイトでコントロールしました。英ポンドは期首から5月中旬にかけては同中立からオーバーウェイト、5月下旬以降は同中立からアンダーウェイトでコントロールしました。豪ドルは期首から4月中旬まで同中立からアンダーウェイトでコントロールし、4月下旬以降は同中立からオーバーウェイトでコントロールしました。メキシコペソ、ノルウェークローネ、スウェーデンクローナ、シンガポールドルは期を通じて同中立からオーバーウェイト、カナダドルは同中立からアンダーウェイトでコントロールしました。
 - 当該投資信託のベンチマークとの差異について
 - ・ 新型コロナウイルスの感染拡大を背景に、利下げを含む大規模な金融緩和が実施された米国の債券デレレーションをベンチマーク比小幅長めとしたことや、2020年4月下旬以降、豪ドルを同中立からオーバーウェイトでコントロールしたことなどがプラス要因となりました。
- 今後の運用方針
- ・ 金利戦略においては、各国の景気動向に加え、財政政策・金融政策を含む各種政策や市場の内部要因が長期金利へ与える影響を考慮し、デレレーションなどのコントロールを行います。その中で、欧州では各国の財政状況や政策対応などを重視した銘柄選別に注力します。また、カントリーアロケーション戦略においては、各国のファンダメンタルズ状況や投資家のリスク選好度を重視し、環境見通しの変化に対応して調整を行う方針です。債券の組入比率は高位を維持し、信用力の高い国債中心の組み入れを維持する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年12月17日～2020年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 6	% 0.019	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(6)	(0.019)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	6	0.019	
期中の平均基準価額は、31,569円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年12月17日～2020年12月15日)

公社債

		買付額	売付額	
アメリカ	国債証券	千アメリカドル 67,019	千アメリカドル 110,068	
	特殊債券	9,929	—	
	社債券	1,295	—	
カナダ	国債証券	千カナダドル 17,603	千カナダドル 17,396	
メキシコ	国債証券	千メキシコペソ 358,095	千メキシコペソ 346,751	
ユーロ		千ユーロ	千ユーロ	
外	ドイツ	国債証券	1,946	7,248
	イタリア	国債証券	35,369	19,666
	フランス	国債証券	33,073	27,487
	オランダ	国債証券	6,418	109
	スペイン	国債証券	16,670	21,928
	ベルギー	国債証券	1,110	1,285
	アイルランド	国債証券	1,036	10,092
	イギリス	国債証券	千イギリスポンド 20,067	千イギリスポンド 25,093
特殊債券		2,873	—	
スウェーデン	国債証券	千スウェーデンクローネ 140,365	千スウェーデンクローネ 131,705	
ノルウェー	国債証券	千ノルウェークローネ 313,291	千ノルウェークローネ 287,133	
ポーランド	国債証券	千ポーランドズロチ 8,905	千ポーランドズロチ 8,989	
	特殊債券	24,263	15,829	
オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 27,014	千オーストラリアドル 16,632	
シンガポール	国債証券	千シンガポールドル 18,851	千シンガポールドル 7,125	
マレーシア	国債証券	千マレーシアリングット 2,385	千マレーシアリングット —	
イスラエル	国債証券	千イスラエルシェケル 5,572	千イスラエルシェケル —	
南アフリカ	国債証券	千南アフリカランド —	千南アフリカランド 676	
国				

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2019年12月17日～2020年12月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 33,183	百万円 4,828	% 14.5	百万円 33,886	百万円 7,232	% 21.3

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2020年12月15日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 135,800	千アメリカドル 154,018	千円 16,036,375	% 34.2	% —	% 21.7	% 10.1	% 2.5
カナダ	千カナダドル 9,500	千カナダドル 10,725	875,658	1.9	—	1.9	—	—
メキシコ	千メキシコペソ 250,000	千メキシコペソ 282,427	1,454,500	3.1	—	2.1	0.3	0.7
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	5,200	6,127	775,707	1.7	—	1.7	—	—
イタリア	44,800	51,414	6,509,116	13.9	—	5.2	8.7	—
フランス	27,200	32,609	4,128,325	8.8	—	7.5	—	1.4
オランダ	7,000	7,538	954,370	2.0	—	2.0	—	—
スペイン	30,400	36,723	4,649,237	9.9	—	9.9	—	—
ベルギー	7,600	8,600	1,088,823	2.3	—	2.3	—	—
アイルランド	2,500	2,746	347,769	0.7	—	0.7	—	—
イギリス	千イギリスポンド 15,400	千イギリスポンド 21,841	3,034,421	6.5	—	6.5	—	—
スウェーデン	千スウェーデンクローネ 19,000	千スウェーデンクローネ 20,471	254,053	0.5	—	0.5	—	—
ノルウェー	千ノルウェークローネ 28,000	千ノルウェークローネ 29,336	350,282	0.7	—	0.7	0.1	—
ポーランド	千ポーランドズロチ 8,500	千ポーランドズロチ 8,911	254,240	0.5	—	0.2	0.4	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 27,400	千オーストラリアドル 30,919	2,426,894	5.2	—	4.7	0.5	—
シンガポール	千シンガポールドル 11,900	千シンガポールドル 13,640	1,065,339	2.3	—	1.4	0.9	—
マレーシア	千マレーシアリンギット 12,600	千マレーシアリンギット 13,681	350,939	0.7	—	0.6	—	0.2
イスラエル	千イスラエルシェケル 5,500	千イスラエルシェケル 5,594	178,737	0.4	—	0.3	—	0.1
合 計	—	—	44,734,795	95.5	—	69.8	20.9	4.8

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄		当 期 末					
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ		%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円		
国債証券	0.625 T-NOTE 300815	0.625	6,500	6,348	661,023	2030/8/15	
	1.25 T-BOND 500515	1.25	500	455	47,386	2050/5/15	
	1.375 T-BOND 500815	1.375	2,000	1,878	195,615	2050/8/15	
	1.625 T-NOTE 260215	1.625	16,000	17,020	1,772,122	2026/2/15	
	1.75 T-NOTE 230515	1.75	4,000	4,156	432,748	2023/5/15	
	2 T-BOND 500215	2.0	500	545	56,761	2050/2/15	
	2 T-NOTE 221031	2.0	2,000	2,070	215,593	2022/10/31	
	2 T-NOTE 250815	2.0	23,500	25,326	2,637,022	2025/8/15	
	2.625 T-NOTE 290215	2.625	24,100	27,696	2,883,725	2029/2/15	
	2.75 T-NOTE 240215	2.75	13,500	14,598	1,520,046	2024/2/15	
	2.875 T-BOND 490515	2.875	200	259	26,983	2049/5/15	
	3.125 T-BOND 430215	3.125	4,000	5,269	548,679	2043/2/15	
	3.125 T-BOND 440815	3.125	3,000	3,971	413,535	2044/8/15	
	3.875 T-BOND 400815	3.875	7,000	10,084	1,049,985	2040/8/15	
	4.5 T-BOND 360215	4.5	4,000	5,900	614,340	2036/2/15	
	4.75 T-BOND 410215	4.75	5,000	8,031	836,213	2041/2/15	
特殊債券	0.875 IBRD 300514	0.875	10,000	9,917	1,032,592	2030/5/14	
	1.625 BK NEDERLAN 210419	1.625	5,000	5,024	523,145	2021/4/19	
普通社債券	3.875 COOPERATIEV 220208	3.875	4,000	4,165	433,680	2022/2/8	
	7 IBM CORP 251030	7.0	1,000	1,298	135,173	2025/10/30	
小 計					16,036,375		
カナダ			千カナダドル	千カナダドル			
国債証券	1.5 CAN GOVT 260601	1.5	500	527	43,087	2026/6/1	
	2.25 CAN GOVT 290601	2.25	9,000	10,198	832,571	2029/6/1	
小 計					875,658		
メキシコ			千メキシコペソ	千メキシコペソ			
国債証券	10 MEXICAN BONOS 241205	10.0	25,000	29,797	153,454	2024/12/5	
	6.5 MEXICAN BONOS 220609	6.5	60,000	61,791	318,228	2022/6/9	
	7.5 MEXICAN BONOS 270603	7.5	100,000	112,721	580,513	2027/6/3	
	7.75 MEXICAN BONO 310529	7.75	15,000	17,417	89,698	2031/5/29	
	8.5 MEXICAN BONOS 381118	8.5	50,000	60,700	312,605	2038/11/18	
小 計					1,454,500		
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ			
ドイツ	国債証券	0.25 BUND 280815	0.25	3,700	3,985	504,567	2028/8/15
		1.25 BUND 480815	1.25	1,500	2,141	271,140	2048/8/15
イタリア	国債証券	0.95 ITALY GOVT 230301	0.95	3,000	3,091	391,364	2023/3/1
		0.95 ITALY GOVT 300801	0.95	2,000	2,092	264,936	2030/8/1
		1.75 ITALY GOVT 240701	1.75	13,000	13,927	1,763,201	2024/7/1
		1.85 ITALY GOVT 240515	1.85	14,000	15,021	1,901,740	2024/5/15
		2.45 ITALY GOVT 330901	2.45	4,000	4,820	610,315	2033/9/1
		4.75 ITALY GOVT 280901	4.75	6,800	9,102	1,152,403	2028/9/1
5 ITALY GOVT 400901	5.0	2,000	3,358	425,153	2040/9/1		
フランス	国債証券	0 O.A.T 291125	—	1,400	1,456	184,406	2029/11/25
		0.75 O.A.T 520525	0.75	800	901	114,067	2052/5/25

銘柄			当 期 末					
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
					外貨建金額	邦貨換算金額		
			%	千ユーロ	千ユーロ	千円		
ユーロ								
フランス	国債証券	1.25 O.A.T 360525	1.25	16,000	19,361	2,451,148	2036/5/25	
		2.0 O.A.T 480525	2.0	4,000	5,879	744,343	2048/5/25	
	普通社債券	2.25 BNP PARIBAS 210113	2.25	5,000	5,010	634,360	2021/1/13	
オランダ	国債証券	0 NETH GOVT 520115	—	100	104	13,250	2052/1/15	
		0.25 NETH GOVT 290715	0.25	6,000	6,447	816,194	2029/7/15	
		0.75 NETH GOVT 270715	0.75	900	986	124,926	2027/7/15	
スペイン	国債証券	0.5 SPAIN GOVT 300430	0.5	2,500	2,631	333,102	2030/4/30	
		1 SPAIN GOVT 501031	1.0	1,500	1,572	199,087	2050/10/31	
		1.95 SPAIN GOVT 260430	1.95	12,000	13,559	1,716,686	2026/4/30	
		2.35 SPAIN GOVT 330730	2.35	9,000	11,430	1,447,066	2033/7/30	
		4.9 SPAIN GOVT 400730	4.9	400	729	92,374	2040/7/30	
		5.9 SPAIN GOVT 260730	5.9	5,000	6,800	860,919	2026/7/30	
ベルギー	国債証券	0.1 BEL GOVT 300622	0.1	1,100	1,156	146,352	2030/6/22	
		0.9 BEL GOVT 290622	0.9	5,800	6,503	823,390	2029/6/22	
		1.6 BEL GOVT 470622	1.6	700	940	119,079	2047/6/22	
アイルランド	国債証券	0.2 IRISH GOVT 301018	0.2	1,000	1,051	133,166	2030/10/18	
		1.1 IRISH GOVT 290515	1.1	1,500	1,695	214,603	2029/5/15	
小	計					18,453,350		
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド			
	国債証券	1.25 GILT 411022	1.25	4,000	4,415	613,403	2041/10/22	
		1.75 GILT 490122	1.75	1,500	1,878	260,938	2049/1/22	
		4.25 GILT 551207	4.25	1,900	3,983	553,411	2055/12/7	
		4.75 GILT 301207	4.75	6,000	8,680	1,206,030	2030/12/7	
	特殊債券	6 EIB 281207	6.0	2,000	2,883	400,638	2028/12/7	
小	計					3,034,421		
スウェーデン				千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ			
	国債証券	0.75 SWD GOVT 280512	0.75	5,000	5,368	66,623	2028/5/12	
		1 SWD GOVT 261112	1.0	14,000	15,103	187,429	2026/11/12	
小	計					254,053		
ノルウェー				千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ			
	国債証券	1.375 NORWE GOVT 300819	1.375	2,000	2,093	24,995	2030/8/19	
		1.5 NORWE GOVT 260219	1.5	24,000	25,159	300,401	2026/2/19	
		2 NORWE GOVT 230524	2.0	2,000	2,084	24,885	2023/5/24	
小	計					350,282		
ポーランド				千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ			
	国債証券	0.75 POLAND 250425	0.75	6,000	6,080	173,486	2025/4/25	
		2.75 POLAND 291025	2.75	2,500	2,830	80,754	2029/10/25	
小	計					254,240		
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル			
	国債証券	2.25 AUST GOVT 280521	2.25	12,000	13,384	1,050,571	2028/5/21	
		2.5 AUST GOVT 300521	2.5	6,400	7,323	574,855	2030/5/21	
		3.25 AUST GOVT 390621	3.25	1,000	1,264	99,271	2039/6/21	
	特殊債券	1.7 EIB 241115	1.7	3,000	3,153	247,537	2024/11/15	
		3.2 INTL FINAN 271018	3.2	5,000	5,792	454,657	2027/10/18	
小	計					2,426,894		

銘	柄	当 期 末					
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
シンガポール		%	千シンガポールドル	千シンガポールドル	千円		
	国債証券	1.875 SINGAPORGOV 500301	1.875	700	829	64,816	2050/3/1
		2.375 SINGAPORGOV 250601	2.375	5,000	5,418	423,184	2025/6/1
		2.75 SINGAPORGOVT 460301	2.75	600	795	62,112	2046/3/1
		2.875SINGAPORGOVT 300901	2.875	4,000	4,725	369,084	2030/9/1
		3.5 SINGAPORGOVT 270301	3.5	1,600	1,871	146,140	2027/3/1
小	計					1,065,339	
マレーシア				千マレーシアリングギット	千マレーシアリングギット		
	国債証券	3.882 MALAYSIAGOV 220310	3.882	3,000	3,078	78,968	2022/3/10
		3.885 MALAYSIAGOV 290815	3.885	4,000	4,338	111,274	2029/8/15
		3.9 MALAYSIAGOV 261130	3.9	3,000	3,248	83,319	2026/11/30
		4.935 MALAYSIAGOV 430930	4.935	2,600	3,016	77,376	2043/9/30
小	計					350,939	
イスラエル				千イスラエルシェケル	千イスラエルシェケル		
	国債証券	0.75 ISRAEL FIXED 220731	0.75	1,500	1,520	48,567	2022/7/31
		1 ISRAEL FIXED BO 300331	1.0	4,000	4,074	130,170	2030/3/31
小	計					178,737	
合	計					44,734,795	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2020年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 44,734,795	% 95.3
コール・ローン等、その他	2,219,058	4.7
投資信託財産総額	46,953,853	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (46,458,216千円) の投資信託財産総額 (46,953,853千円) に対する比率は98.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=104.12円	1 カナダドル=81.64円	1 メキシコペソ=5.15円	1 ユーロ=126.60円
1 イギリスポンド=138.93円	1 スウェーデンクローネ=12.41円	1 ノルウェークローネ=11.94円	1 ポーランドズロチ=28.53円
1 オーストラリアドル=78.49円	1 シンガポールドル=78.10円	1 マレーシアリングギット=25.65円	1 イスラエルシェケル=31.95円

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年12月15日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	46,953,853,328
コール・ローン等	1,966,889,718
公社債(評価額)	44,734,795,242
未収利息	239,724,155
前払費用	12,444,213
(B) 負債	125,376,867
未払解約金	125,376,516
未払利息	351
(C) 純資産総額(A-B)	46,828,476,461
元本	14,342,494,401
次期繰越損益金	32,485,982,060
(D) 受益権総口数	14,342,494,401口
1万口当たり基準価額(C/D)	32,650円

<注記事項>

- ①期首元本額 14,491,789,760円
 期中追加設定元本額 2,032,024,189円
 期中一部解約元本額 2,181,319,548円
 また、1口当たり純資産額は、期末3,2650円です。

②期末における元本の内訳(親視投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 海外債券オープン	4,245,177,316円
三菱UFJ バランスインカムオープン(毎月決算型)	3,824,989,153円
三菱UFJ 海外債券オープン(3ヵ月決算型)	3,611,310,578円
三菱UFJ 国際 海外債券オープン(適格機関投資家限定)	1,504,590,703円
三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンド	524,287,989円
三菱UFJ 世界バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	215,599,297円
三菱UFJ 海外債券オープンVA(適格機関投資家限定)	69,724,231円
三菱UFJ ライフプラン 50	61,950,281円
三菱UFJ 世界バランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	51,049,015円
三菱UFJ ライフプラン 25	30,482,362円
三菱UFJ ライフプラン50VA(適格機関投資家限定)	26,156,231円
三菱UFJ グローバルバランス(積極型)	23,520,578円
三菱UFJ ライフプラン75	18,901,712円
三菱UFJ グローバルバランス(安定型)	17,986,399円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定成長型)	14,096,289円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス60型	13,597,189円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーフンド2030	13,186,643円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーフンド2040	11,669,510円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス40型	11,462,826円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定型)	9,232,564円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(成長型)	8,421,224円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定型)	7,179,000円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス20型	6,160,231円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定成長型)	5,669,253円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(積極型)	5,053,101円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(積極型)	3,758,612円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(成長型)	3,522,896円
三菱UFJ グローバルバランスVA	1,494,002円
三菱UFJ ターゲット・イヤーフンド2030	1,234,125円
三菱UFJ ターゲット・イヤーフンド2040	1,031,091円
合計	14,342,494,401円

○損益の状況 (2019年12月17日~2020年12月15日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	937,659,442
受取利息	939,486,182
その他収益金	10,773
支払利息	△ 1,837,513
(B) 有価証券売買損益	1,934,925,105
売買益	3,814,671,111
売買損	△ 1,879,746,006
(C) 保管費用等	△ 9,001,555
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,863,582,992
(E) 前期繰越損益金	29,983,686,689
(F) 追加信託差損益金	4,306,413,884
(G) 解約差損益金	△ 4,667,701,505
(H) 計(D+E+F+G)	32,485,982,060
次期繰越損益金(H)	32,485,982,060

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。